

平成24年度事業評価シート

事業名	31100	女性保護事業費	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2911	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	1	社会福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成
根拠計画		高山市人権施策推進指針／第3次高山市男女協働参画基本計画					
実施計画事業		女性保護事業					
市長公約		4 個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	すべての女性	対象者数	48,728 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	女性に関するあらゆる相談に応じ、必要な指導及びこれらに付随する業務を行うことにより、女性の人権の擁護と男女平等の実現を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	女性相談員を1名配置する。 配偶者の暴力等の相談に対する助言・指導、女性相談センターとの連携。 女性に関する様々な相談に対する助言・指導、他機関との連携。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		女性相談員1名の配置による相談業務 DV防止啓発のための研修会、チラシの配布				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	女性相談件数	件	目標値	170	200	150
		実績値		153	119	-	
	算出根拠等			達成率(%)	90	60	-
	活動指標	デートDV防止啓発チラシ作成配布枚数	枚	目標値		3,500	3,500
		実績値			3,500	-	
	算出根拠等			達成率(%)		100	-
	活動指標	DV防止啓発リーフレット作成配布枚数	枚	目標値		30,600	31,000
		実績値			30,600	-	
算出根拠等			達成率(%)		100	-	
			目標値			-	
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	119	481	645	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			24	374	444
		一般財源			95	107	201
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	778	4,042	4,300
受益者		相談者	(B)	153	119	150	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	DV防止への個々の意識の高まり、DV防止への社会的風潮から相談業務へのニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	DV防止法により市町村においては相談・指導・保護・援助を努力義務とされており、市が行うことは妥当である。相談や一時保護等の業務にあたっては県等関係機関と連携して行っている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	全戸配布のリーフレットにより相談に結び付いたケースもあり、事業は有効である。相談件数については、23年度に総合相談窓口が開設されたことから、減少したと考えられる。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	相談業務に関する最小経費で実施しており適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	市民が幸せな家庭生活を送るための相談業務及び意識の向上に取り組んでいる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	複雑化する相談内容に対応するためには、警察、県女性保護センター等関係機関との連携強化が必要である。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	全国的にDV被害が増加し、若年化しているため、女性相談員が相談を受け対処することは非常に重要である。相談内容も年々複雑化していくことが予想されるため、研修のほか、これまでの対応状況を共有することにより、相談体制の充実を図ることが必要である。また、関係機関との連携をとりながら早期発見・早期対応をめざし相談に対応していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	県婦人相談員連絡協議会や飛騨圏域DV防止協議会に参加し関係機関との連携を強化する。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	近年の相談はより複雑化してきており、生活保護、介護、障がい、外国人等々関係機関も多くなっている。相談の内容に応じ各機関との連携を図り対応していく。DV防止について一層の啓発活動を行う。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32104	障がい児等体験学習事業		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1	児童福祉総務費		施策	2	子育て環境の整備	
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業	障がい児等体験学習事業							
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がいを抱えている児童及びその保護者	対象者数	400 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい等を抱えている児童の学校の長期休暇中における居場所や余暇活動の場を提供することにより、対象児童の社会性を養うとともに、保護者の養育支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	学校の長期休暇中に障がい児等を対象とした学童保育を実施できる団体へ業務を委託する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	学校の冬休み・学年末期間中に障がい児を対象とした体験教室をNPO法人に委託。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	体験教室開催日数	日	目標値		15	25
		実績値				15	-
	算出根拠等			達成率(%)		100	-
	活動指標	体験教室参加者数	人	目標値		220	370
		実績値				198	-
	算出根拠等			達成率(%)		90	-
	算出根拠等			達成率(%)		-	-
	算出根拠等			達成率(%)		-	-
算出根拠等			達成率(%)		-	-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	0	700	1,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				75	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			700	925		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)		3,535	2,703	
	受益者	教室参加者	(B)		198	370	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	対象児童の保護者は、学校の長期休業中の居場所づくり、社会性を養う機会を強く求めている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	国・県の補助など事業が確立されれば民間への移行も可能であるが現在では市で実施することが妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	障がいの程度にもよるが参加ニーズは多い。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最低限の業務委託を行っており、改善の余地はない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がいを抱える子どもたちの長期休業中の居場所・体験の場所が確保できた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	利用者の安全を確保し各種体験事業を取り入れながら、利用希望者に対する利用調整と指導員の確保、常時使用できる場所の確保が必要である。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	今年度新たに開始した事業であることから、アンケート調査結果や、冬休み、春休みの利用状況を踏まえ、市民のニーズに合った改善を検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	夏休み期間中は清見公民館、春冬は総合福祉センターを利用し、特色ある体験活動を行う。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	障がいを持つ子どもたちにも長期休業中の居場所を確保し、様々な体験をさせるための事業として実施していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	創設後間もない事業であることから、アンケート調査結果や、冬休み、春休みの利用状況を踏まえ、効果を検証する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名		32106	母子父子福祉推進事業		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	
		枝番					2911		
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費			基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1	児童福祉総務費			施策	1	子育て不安の解消	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業		母子父子福祉推進事業							
市長公約		7 将来を担う子ども子どもを守り育てます							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり親家庭	対象者数	850 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	ひとり親家庭における諸問題の相談や指導及び援助を実施することにより、福祉の向上を図る。母子家庭の雇用の安定と就業の促進を図るための給付金を支給する。		
概要	事業の実施手法(手段)	家庭児童相談室に母子自立支援員(兼務)を配置 母子及び寡婦世帯の福祉の向上を目的に母子寡婦福祉会に補助金を交付 母子家庭の就業支援を目的に母子家庭就業支援事業補助金を交付		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		母子自立支援員の設置により、各種相談を受け、指導・援助等支援を行う。 母子家庭就業支援事業補助金を交付。 母子寡婦福祉会に補助金を交付。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	新規母子父子相談件数	件	目標値		200	200	
				実績値		155	-	
		算出根拠等	達成率(%)		78	-		
	活動指標	自立支援教育訓練給付金件数	件	目標値	3	8	5	
				実績値	2	3	-	
		算出根拠等	達成率(%)	67	38	-		
	活動指標	高等職業訓練給付金件数	件	目標値	2	2	1	
				実績値	0	0	-	
		算出根拠等	達成率(%)	0	0	-		
	成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者就職率	%	目標値		100	100	
				実績値		100	-	
		算出根拠等	達成率(%)		100	-		
				目標値				
			実績値			-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	479	537	2,156		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			74	59	967	
		一般財源			405	478	1,189	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	239,500	179,000	359,333	
受益者		給付金受給者	(B)	2	3	6		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象はひとり親家庭に限られているが、相談事業や問合せがあるなどニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	母子及び寡婦福祉法に基づき、生活基盤の弱い母子父子家庭への支援として市で実施することは適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	母子家庭就業支援事業について、自立支援教育訓練給付金支給事業は就業に結び付いているが、高等職業訓練促進等給付金事業は問合せはあるものの給付件数がない。相談件数は多くありひとり親家庭の支援に結び付いている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	母子家庭の生活の安定を目指した、相談・就業支援事業であり適当である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	母子家庭の生活の安定を目指した、相談・就業支援事業で福祉の向上を図るための事業である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	母子父子家庭の安定を目指し支援する制度(自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金・母子寡婦福祉資金貸付制度(県事業)・母子家庭就業支援事業)について一層の周知を図っていく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	母子家庭就業支援事業補助金については、平成22年度事業評価において、高等職業訓練を対象としたもの実績がない要因を見極め適切に対応する必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。また、就業支援によりどれだけ就職につながっているのか検証する必要がある。母子寡婦福祉会補助金についても、平成22年度事業評価において、母子家庭は増加傾向にあるが会員数は減少しており、ニーズを的確に捉えた活動の展開などについて検討してもらう必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。実績に合わせ予算の縮小を検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	母子家庭就業支援事業補助金について、広報紙・ヒッツFM・母子寡婦福祉会での広報や児童扶養手当受給者への制度周知を進める。相談事業の継続により母子父子などのひとり親世帯への支援を行う。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	母子寡婦福祉会への補助金交付は継続実施し、母子寡婦世帯の交流、相談、情報交換を行う。母子家庭就業支援事業については、該当者に個別に周知するなど広報に努め利用を促進し就業の支援を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・高等職業訓練の利用実績がないことについての要因を見極め適切に対応する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	32109	家庭児童相談室運営事業	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2911	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	1	児童福祉総務費		施策	1	子育て不安の解消
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画					
実施計画事業		家庭児童相談室運営事業					
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	0歳～18歳までの児童及びその保護者	対象者数	16,690 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童の養育に関する相談や指導及び援助のほか、児童虐待通報への対応を行うことにより、子どもの福祉の向上を図るとともに権利を養護する。		
概要	事業の実施手法(手段)	家庭児童相談室に専任の相談員を配置して相談を受ける。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		児童虐待通告への対応や家庭における児童養育の相談を受け、指導支援した。障がいを持つ子とその保護者の相談に応じ支援を行った。また保育園・小学校への引き継ぎなど途切れない支援を行った。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	新規相談受付件数	件	目標値	500	500	500
				実績値	410	315	-
	算出根拠等			達成率(%)	82	63	-
	活動指標	ネットワーク会議開催件数	件	目標値	30	30	30
				実績値	20	16	-
	算出根拠等			達成率(%)	67	53	-
	活動指標	家庭児童相談員幼稚園保育園訪問件数	件	目標値	28	28	28
				実績値	27	27	-
	算出根拠等			達成率(%)	96	96	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	132	168	207	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				65	157
	一般財源			132	103	50	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	322	533	414
受益者		新規相談者	(B)	410	315	500	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	新規相談件数はやや減少傾向にあるが、内容は複雑多様化している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	児童福祉法に規定された事項で市が行うことは適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	相談事案に対して、関係機関と連携を図りながら助言指導を行っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	相談業務を行うための必要最低限の経費であり適切である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	将来を担う子どもを守り育てるため、養育相談を行うなど実施している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

相談事例は年々複雑多様化しており、特に近年急増する発達障がいを含めた障がい関連事案が急増している。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

平成22年度事業評価において、相談内容も年々複雑化していくことが予想されるため、研修のほか、これまでの対応状況を共有することにより、相談体制の充実を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

要保護児童等対策地域協議会を中心に保育士・保健師や子ども相談センターなど関係機関と連携を図りながら相談業務にあたる。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	発達障がいと早期療育への認識の広がりから障がい関連の相談が増大しており、今後も多様化複雑化していくものと予想されるため体制を整備し相談に対応していく。要保護児童等対策地域協議会を中心に、各関係機関との情報共有と連携の強化を図る。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名		32112	児童遊園地管理費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	
		枝番					2946		
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費			基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1	児童福祉総務費			施策	2	子育て環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業		児童遊園地管理事業							
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及び地域住民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童遊園地を管理することにより、児童の健全育成・健康増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童福祉法に基づく児童遊園6ヶ所(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)を管理。町内会設置児童遊園地の賠償責任保険加入(身体1人1億円、1事故10億円)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		市が児童福祉法に基づく児童遊園6か所(東・一本杉・北・松泰寺・王塚・きりう)の設置及び管理 町内会が管理する児童遊園地に対する賠償責任保険の加入促進(147カ所)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	児童福祉法に基づく児童遊園設置箇所数	箇所	目標値	6	6	6
				実績値	6	6	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	児童遊園地賠償責任保険加入件数	件	目標値	146	147	147
				実績値	146	147	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	児童遊園地賠償責任保険加入率	%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			-
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
新たに児童遊園地を新設する町内会もあるが、遊具の老朽化や少子化による利用児童の減少により、児童遊園地を廃止する町内会も増え始めているため児童遊園地賠償責任保険加入件数の加入の減少傾向にある。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	4,714	4,807	5,050	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		32	32	32	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			4,682	4,775	5,018	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	50	52	54
受益者		市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	町内会が管理する児童遊園地の整備、市営児童遊園地の管理などを行い、子どもが安心して遊べる場の提供は必要である。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	児童福祉法に基づき、市が直接管理している児童遊園地と町内会が管理する児童遊園地がある。それぞれ管理者に違いはあるが児童遊園地の設立の経緯について確認しながら、今後の管理方針を検討していく必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	児童遊園地の中には公衆トイレが設置され、児童だけでなく地域住民や高齢者も利用している所もあるため、児童遊園地の利用状況を調査し、その成果について確認する必要がある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	市が設置している児童遊園地は借地であり、借地契約更新時には契約内容の見直しを行っている。また、児童遊園地内のトイレ管理については地元の協力により清掃業務をお願いし、コスト縮減を図っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	各公園については、地域の憩いの場としても利用され、児童だけでなく地域住民や高齢者も利用しており、生活環境の充実を図っている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		5 / 10	→	100点換算	50 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	児童福祉法に基づき市が直接管理している児童遊園地と、町内会が管理する児童遊園地があり、管理者に違いはあるが児童遊園地の設立の経緯について確認しながら、今後の管理方針を検討していく必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	児童遊園地の管理のあり方については、地元町内会への移譲も含め検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	児童遊園地の利用状況調査の実施と児童遊園地の設立(土地借上料を含む)の経緯について調査し、管理方針を検討する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	児童遊園地の利用状況調査や児童遊園地設立(土地借上料を含む)経緯の検討結果を踏まえて、管理方針を決定する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・児童遊園地の管理のあり方については、地元町内会への移譲も含め検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	32115	児童福祉施設整備事業補助金	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2947
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	3 保育環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画				
実施計画事業		私立保育所施設等整備事業				
市長公約		将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	対象者数	19,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	社会福祉法人が行う施設整備等への助成を行うことで、県とともに保育を委託する行政の責任を担う。私立保育園の老朽化等に伴う建て替えや改修を促進し、安全で良質な保育環境維持推進を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	社会福祉法人の施設整備費の義務負担金(債務負担による補助) 私立保育園の施設改修、新築に対する助成(費用負担割合1/2県、1/4市、1/4法人)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		社会福祉法人の施設整備費の義務負担金(債務負担による補助)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	私立保育園大規模改修件数(債務負担含む)	件	目標値	2	1	1
				実績値	2	1	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,200	19,300	19,800
				実績値	18,938	19,028	-
		算出根拠等	達成率(%)	99	99	-	
	成果指標	正社員の割合	%	目標値			
				実績値	70.8		-
		算出根拠等	高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
				実績値	45.7		-
		算出根拠等	高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
建築後相当年数経過した保育園が多く、今後、計画的な改修や建て替えが必要となる。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	11,464	2,854	2,801	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		5,000			
		一般財源		6,464	2,854	2,801	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	605	150	141
受益者		私立保育園児童	(B)	18,938	19,028	19,800	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のために良質な保育環境を望んでいる。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	私立保育所の施設整備は県、市、法人の費用負担で実施されているが、今後の施設整備についての費用負担を見直す必要がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	助成により、社会福祉法人等の健全運営を図るとともに、保育環境の整備を行っている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	最小限の経費で効果が上がるよう実施しなければならない。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2)	効果があった	B	私立保育園等に助成を行い、保育環境の整備が図られている。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		5	/	10	→	100点換算	50	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

建築後相当年数経過した保育園が多く、今後は計画的な改修や建て替えが必要であるが、中長期的視点にたった市全体での保育園利用見込み等を考察し、公立私立を併せた保育園の整備計画が必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

施設の整備については、市として助成する必要性について十分検討したうえで計画的に実施する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

市民の保育ニーズを確認しながら、保育園運営法人とも綿密に連携し計画的な施設整備に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/>	維持・改善	<input type="radio"/>	拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	廃止の検討	<input type="radio"/>	H24完了予定
	高山市第七次保育園整備5か年計画では、低年齢児の受入を推進するための改修を推進することとしており、今後さらに低年齢児が増加した場合、私立保育園でも未満児用にトイレや沐浴、調乳設備を新設する必要がある。高山地域の就学前児童数も中心部のドーナツ化が進み、地域によって定員より希望者の多い保育園と少ない保育園に分類されつつあるため、児童の多い地域の保育園に対して、老朽施設の改修等を積極的に促し、必要に応じて定員増につながる支援をする必要がある。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/>	維持・改善	<input type="radio"/>	拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	廃止の検討	<input type="radio"/>	H24完了予定
	・施設の整備については、市として助成する必要性について十分検討したうえで計画的に実施する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名	32127	乳幼児保育等事業補助金	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2947
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	3 保育環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画				
実施計画事業		無認可保育施設保育サービス支援事業				
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	無認可保育施設を利用する児童、保護者	対象者数	700 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	無認可保育施設での児童の適切な保育の実施と保育者の負担軽減を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	無認可保育施設への、適切な保育所運営のための経費補助		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		無認可保育所への①機能強化補助、②乳幼児保育補助、③延長保育補助、④運営費補助、⑤障がい児保育補助、⑥保育料軽減補助、⑦一時保育補助、⑧安全・衛生対策費補助の実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	たんぽぽ保育園延べ入園児数	人	目標値	575	660	700
				実績値	581	715	-
	算出根拠等			達成率(%)	101	108	-
	成果指標	正社員の割合	%	目標値			
				実績値	70.8		-
	算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
				実績値	45.7		-
	算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
たんぽぽ保育園を認可保育所とするよう要望があり、現在各方面と調整を行っている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	24,869	30,503	30,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,186	2,737	3,176	
	一般財源			22,683	27,766	26,824	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	42,804	42,662	42,857	
	受益者	たんぽぽ保育園児童	(B)	581	715	700	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	無認可保育園の利用者は増加傾向にある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	保育園を利用する保護者や保育園運営法人等への支援のため、市が補助することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	利用者の選択肢も広がり、安定した保育環境の確保につながっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	最小限の経費で効果が上がるよう努めている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	無認可保育園での適切な保育の実施と保護者の負担軽減を図っている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

無認可保育所の利用者が増加傾向にあり、保育内容も市内の認可保育所と同程度となりつつある。また、施設の老朽化が進んでおり、特に地震に対する施設強度が不十分であることから、早急に必要な対策を講じる必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

現在50名を超える園児が入園しているが、施設の老朽化が進み、施設改修等の検討が必要である。認可の要望があるため、児童福祉法の基準に基づく詳細な検討が必要である。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

県の認可を受けるために各方面と調整を行っている。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	現在60名を超える園児が入園しているが、施設の老朽化が進み、施設改修等の検討が必要である。認可の要望があるため、児童福祉法の基準に基づく詳細な検討が必要である。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	施設の整備については、市として助成する必要性について十分検討したうえで計画的に実施する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名		32128	病児保育事業		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	
		枝番					2946		
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費			基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1	児童福祉総務費			施策	2	子育て環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業		病児保育事業							
市長公約		7	将来を担う子どもを守り育てます ・事業所内保育所の設置・運営に対する助成や病児保育を行うなど子育てと就労が両立できる労働環境の整備をすすめます。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	生後6ヶ月から3年生までの児童		対象者数	7,280 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	病気等の児童を一時的に保育することにより、安心して働く環境の整備を図る			
概要	事業の実施手法(手段)	病気が回復しておらず、かつ当面の症状に急変が認められない児童を、専用の施設で一時保育する。 利用料金2,000円/日(5時間以内は1,000円)			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		病児保育事業を医療機関に委託し、病気等の児童を一時的に保育することにより、安心して働く環境を提供した。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	開設箇所数	箇所	目標値	1	1	1
		算出根拠等		実績値	1	1	-
	活動指標	利用者数	人	目標値	800	800	900
		算出根拠等		実績値	719	921	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				達成率(%)	90	115	-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
病気の児童を一時的に保育する専門性の高い事業であり、業務を行うためには専用の施設や看護師をはじめとする専門スタッフが必要である。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	11,374	13,742	13,590	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		1,218	1,580	1,440	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,770	8,106	8,100	
		一般財源		3,386	4,056	4,050	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	15,819	14,921	15,100	
受益者 利用児童数		(B)	719	921	900		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	共働き家庭などに対する子育て支援施策として、この事業に対するニーズは高まっている。また、高山市民以外の広域連携による利用についても、今後検討が必要である。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	民間の医療機関に対して、市が病児保育事業を委託している。専門性の高い事業であるため、民間の医療機関に委託する方法が適当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	利用者数は目標値を超えており、現在開設している病児保育室のスペースとしては現在以上の利用者は難しい状況である。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	国の単価に基づき、事業内容に応じた病児保育事業により事業委託料を支払っている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	平成21年度事業開始から3年経過し、市民への周知も進んでいると考えるが、引き続き本事業の主旨について理解を求めるとともに、広く市民に周知を図り、サービスを提供していく。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		9	/	10	→	100点換算	90	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

現在の病児保育室の規模では、これ以上の利用者増加は厳しい状況である。しかし、今後は高山市民以外の広域連携による利用についても、検討していく必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

平成22年度事業評価において、本事業の趣旨を理解いただいた上で市民に利用してもらえるよう周知を図りながらサービスの提供を行っていく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

今年度の利用者見込みと、他市での病児保育事業の取り組み状況を確認する。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	平成24年度の利用者見込みの把握と、他市での病児保育事業の取り組み状況結果に基づく、広域連携の可能性を検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・本事業の趣旨を理解いただいた上で市民に利用してもらえるよう引き続き周知を図りながらサービス提供を行っていく必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	32136	遺児激励金		担当課	福祉部 子育て支援課		内線
	枝番						2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	1	児童福祉総務費		施策	1	子育て不安の解消
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画						
実施計画事業	母子・父子福祉推進事業						
市長公約	7 将来を担う子どもを守り育てます						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	親等を失った遺児及びその養育者	対象者数	172 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	親等を失った遺児に対して、激励金・就職支度金を支給し、遺児の健やかな成長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	病気や事故等により親等を失った遺児に対して、毎年激励金を支給(20千円/幼児・小 35千円/中 50千円/高) 交通火災災害遺児(200千円/人) 遺児が中学校や高校を卒業して就職する場合には、就職支度金を支給(100千円/人)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	病気や事故等により親等を失った遺児に対して、激励金を支給。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	遺児激励金支給件数	件	目標値	176	176	172
		実績値		169	161	-	
	算出根拠等			達成率(%)	96	91	-
	活動指標	交通火災災害遺児激励金支給件数	件	目標値	5	7	5
		実績値		0	0	-	
	算出根拠等			達成率(%)	0	0	-
	活動指標	就職支度金支給件数	件	目標値	9	9	9
		実績値		6	5	-	
	算出根拠等			達成率(%)	67	56	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		6,605	6,075	7,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,000		
	一般財源		6,605	6,075	6,000		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		39,083	37,733	40,698	
受益者		激励金受給者(B)	169	161	172		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象者は限定されており人数は少ないが、ニーズは高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	遺児が健やかに成長し勉学に励むため支給するものであり、市で支給することは妥当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	対象者は限定されており、特に交通・火災災害遺児激励金については該当者が少ないが遺児の健やかな成長が図られている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	遺児に対して健全な育成を図り社会へ出ていくことを激励する事業であり金額は適当である。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	遺児に対して健全な育成を図り社会へ出ていくことを激励する事業であり現状を維持する。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		6	/	10	→	100点換算	60	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	遺児の健やかな成長と社会へ出ていくことを支援する事業であり、現状を維持する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	遺児の健やかな成長を図るため、遺児激励金支給は現状を維持する。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	遺児の健やかな成長を図るため、遺児激励金支給は現状を維持する。
-----------------	---------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	遺児の健やかな成長と社会へ出ていくことを支援する事業であり、現状を維持する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名	32142	児童遊園地整備費補助金	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2946
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	2 子育て環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画				
実施計画事業		児童遊園地整備補助事業				
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域の児童及び地域住民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域における児童の健全な遊び場の確保		
概要	事業の実施手法(手段)	地域における児童の健全な遊び場を確保するために、町内会が管理する児童遊園地の整備に対して補助を行う補助率4分の3 ※補助限度額75万円		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	町内会が管理する児童遊園地の遊具の新設等に係る補助申請が減少している。遊具等の塗装についての要望があったが補助対象外のため申請して頂けなかったが、こうした遊具の塗装についても補助対象として、より適切な遊具の維持管理を促進するよう、補助金交付要綱の改正を行った。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	補助金申請に向けた相談(電話相談も含む)	回	目標値	10	10	10
		算出根拠等		実績値	10	10	-
	成果指標	整備箇所数	箇所	目標値	12	13	13
		算出根拠等		実績値	6	2	-
				目標値			
		算出根拠等		達成率(%)	50	15	-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
新たに児童遊園地を新設する町内会もあるが、遊具の老朽化や少子化による利用児童の減少により、児童遊園地を廃止する町内会もあるため、児童遊園地の遊具の新設等に係る補助申請は減少している。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,608	660	4,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			1,608	660	4,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	17	7	43	
	受益者	市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	少子化による利用児童の減少により、児童遊園地を廃止する町内会もあるため、児童遊園地の遊具の新設等に係る補助申請件数は減少している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域における児童の健全な遊び場を確保するために、町内会が管理する児童遊園地の整備に対して市が補助することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	町内会への補助により、児童の健全な遊び場が確保されている。しかし、少子化による利用児童の減少により児童遊園地を廃止する町内会もあるため、補助申請は減少している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	町内会へ児童遊園地整備費補助実績は減少したが、補助対象外である遊具の塗装について補助対象とするため交付要綱の改正をおこなった。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	町内会へ児童遊園地整備費補助を行うことで、児童への健全な遊び場を提供するための整備が行われる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	遊具の新設に対する補助だけでなく、塗装による修繕なども補助対象として取り扱えるよう基準を明確にし、健全な遊び場の確保のための補助金制度が町内会に有効に活用されるように努める。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	遊具の老朽化等による整備を助成し、安心して遊べる児童遊園地を確保する。
----------------------	-------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	児童遊園地整備費補助金交付要綱の一部改正により、遊具の塗装も交付対象に追加されたことを積極的にPRし、活用を推進する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	健全な遊び場を確保するため、町内会が管理する児童遊園地の整備費補助の周知を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	平成24年度に新たに補助対象となった遊具の塗装による修繕に係る申請状況を踏まえながら補助制度の改正の効果を検証する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	32148	児童福祉関係事務費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画				
実施計画事業						
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童福祉関係事務費 (児童福祉法施行事務等一般行政運営や保育園整備の推進を図る。)		
概要	事業の実施手法(手段)	児童福祉関係事務費		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	児童福祉事業に関する旅費、事務費					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		304	456	450		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			6		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		304	450	450		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		3	5	5		
	受益者	市民(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	児童福祉関係事務費(旅費・事務費)	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	児童福祉関係事務費(旅費・事務費)	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	児童福祉関係事務費(旅費・事務費)	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	必要最低限の経費で実施しているが、事業効率化やコスト縮減等について改善していく必要がある。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	児童福祉関係事務費(旅費・事務費)	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		1 / 2	→	100点換算	50 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	人件費の事務費
---------------------------------------	---------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	人件費等事務費
----------------------	---------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	人件費等事務費のため課題なし
-----------------	----------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくるため、引き続き適正に事務を行う。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名		32150	母子福祉センター運営事業		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	
		枝番					2911		
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費			基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1	児童福祉総務費			施策	2	子育て環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業		母子福祉センター運営事業							
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり親家庭	対象者数	850 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	ひとり親家庭における諸問題の相談、指導を行うとともに、生活の支援と福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	母子福祉センターの指定管理委託		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		母子福祉センターの運営				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	相談件数	件	目標値	65	50	50
				実績値	36	39	-
	算出根拠等			達成率(%)	55	78	-
	活動指標	行事開催回数	回	目標値	16	15	15
				実績値	16	15	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	行事参加者数	人	目標値	415	440	440
				実績値	400	352	-
	算出根拠等			達成率(%)	96	80	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		6,600	6,600	6,600		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				323	
	一般財源		6,600	6,600	6,277		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		16,500	18,750	15,000	
受益者		行事参加者(B)	400	352	440		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・ひとり親家庭に限られているが、ニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・ひとり親家庭の支援のために市が指定管理者に委託して行っている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・指定管理者に委託して各種事業を行っており、各種行事を実施し交流を図っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・指定管理者により良好に運営されている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・子育てを支援する環境の整備を進め、サービスの充実を図るためにひとり親家庭への支援は効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	母子、父子を含めたひとり親家庭への利用の一層の周知が必要である。
---------------------------------------	----------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	ひとり親家庭の福祉の増進を図り事業を行っている。
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	季節に応じた事業行事を計画実施し利用者、行事参加者の増加を図る。
-----------------	----------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	ひとり親家庭の福祉の一層の増進を図り事業を行っていく。事業、行事の周知に努め参加者の増加に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32152	母子保護事業		担当課	福祉部 子育て支援課		内線
	枝番						2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	2	児童福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	1	児童福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市人権施策推進指針／第3次高山市男女協働参画基本計画						
実施計画事業	母子保護事業						
市長公約	7 将来を担う子どもを守り育てます						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	母子家庭の児童及び母	対象者数	9 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	生活基盤の弱い母子の保護と自立支援のため、母子生活支援施設への入所を委託する。		
概要	事業の実施手法(手段)	母子生活支援施設(清和寮及び市外施設)の入所措置		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	母子生活支援施設への入所措置費支出。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	入所措置世帯数	世帯	目標値	11	11	9
				実績値	7	5	-
	算出根拠等			達成率(%)	64	45	-
	成果指標	退所世帯数	世帯	目標値	5	3	3
				実績値	5	1	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	33	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		20,452	16,424	28,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		7	66		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	15,789	11,738	20,950		
		一般財源	4,663	4,679	6,984		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		2,921,714	3,284,800	3,111,111	
受益者		施設入所者	7	5	9		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	対象者は限定されているが、ニーズは高く、母子の保護的な性格から必要度は高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	児童福祉法に基づく、母子生活支援施設であり経済的基盤の弱い母子家庭及びDV被害を受けた母子家庭の支援は必要である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	母子家庭の保護と自立の支援が行われている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	児童福祉法による入所措置費により算定されている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	経済的基盤の弱い母子家庭に安心して生活できる場所を提供している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	離婚等の増加による母子家庭の増加及び景気の低迷により所得水準も低下しており、利用者の増加が見込まれている。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	児童福祉法に基づく、母子生活支援施設の入所措置費。
----------------------	---------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	委託事業者においては、生活基盤の弱い母子家庭入所者が自立しての退所ができるよう自立の支援を行う。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	委託事業者において、生活基盤の弱い母子家庭については自立しての退所ができるよう自立支援を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32154	子育て短期支援事業委託費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消	
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画					
実施計画事業	子育て短期支援事業委託費					
市長公約	7 将来を担う子どもを守り育てます					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一時的に養育が困難になった児童及び緊急一時的に保護の必要な母子	対象者数	10 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者の疾病等で、一時的に児童の養育が困難になった場合の保護及び母子の緊急的な一時保護を児童養護施設等へ委託する。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童養護施設への委託 母子生活支援施設への委託	短期入所生活援助(ショートステイ) 夜間養護等(トワイライトステイ) 母子の緊急的な一時保護	

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	一時的に養育が困難になった場合の児童の保護を委託する。					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	短期入所生活援助等利用件数	件	目標値	91	91	96
				実績値	17	44	-
		算出根拠等		達成率(%)	19	48	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		91	165	560		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	16	50	1		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	37	57	279		
		一般財源	38	58	280		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		5,353	3,750	5,833		
	受益者	サービス利用者 (B)	17	44	96		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	該当者は限られるが、緊急一時的に養育ができなくなった場合など、利用する人の必要性は高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	児童養護施設への委託事業であり、短期入所、夜間養護など安全を確保して実施されている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	一時的に養育が困難になった児童の短期入所、夜間養護であり安全を確保して実施されている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	児童福祉法に基づく金額であり適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	該当者は限られるが、緊急一時的に養育ができなくなった場合など、利用する人の必要性は高く子育て支援の環境整備として効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)

該当者は増加傾向にあり、緊急一時的に児童の養護のできない家庭にとっては必要であり継続していくべきものである。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

児童及び母子の一時的な保護による福祉の向上を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

増加する利用者に対し、真に必要な状況にあるか等関係機関と協議の機会を持つ。保育園の一時保育事業もあわせ検討し、利用者の状況に応じて対応していく。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	保育園の一時保育事業もあわせ検討し、利用者の状況に応じて対応していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名		32156	障がい児通園施設運営事業		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	
		枝番					2911		
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費			基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1	児童福祉総務費			施策	2	子育て環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市障がい者福祉計画							
実施計画事業		障がい児通園施設運営事業							
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	知的障がいや発達障がいを持つ児童	対象者数	8,423 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい児の相談支援や療育訓練を行うことで、児童の社会生活の適応を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	知的障がいや発達障がいなどを持つ児童に対する日常生活訓練や療育相談などを実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・知的障がいや発達障がいなど障がいを持つ児童に対する日常生活訓練や療育相談を行う。 ・地域療育システム支援事業				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	直営児童発達支援延利用人数	人	目標値	1,650	1,968	3,000
				実績値	1,747	2,629	-
	算出根拠等			達成率(%)	106	134	-
	活動指標	あゆみ学園延利用人数	人	目標値	3,463	4,416	4,500
				実績値	3,309	4,168	-
	算出根拠等			達成率(%)	96	94	-
	活動指標	地域療育スタッフ支援件数	回	目標値	5	5	5
				実績値	5	5	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	児童発達支援関係者会議	回	目標値		5	10
				実績値		3	-
	算出根拠等			達成率(%)		60	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		39,115	53,353	68,583		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	31,008	44,925	60,424		
		一般財源	8,107	8,428	8,159		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		7,736	7,849	9,144	
		受益者	サービス利用者(B)	5,056	6,797	7,500	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	発達障がいや早期療育の必要性の認識の浸透から保護者のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	公営のいきいき広場と指定管理事業が並列している。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	早期療育の必要性から急増してきた利用者に対応しており、成果は上がっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	児童福祉法の通所給付費単価により支出されており適正である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・発達障がいなど障がいを持つ児童に対し、やさしさのあるまちづくりとして子育て環境整備に効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	増加する発達障がい児の療育体制の整備と地域療育システムの構築を図る。
---------------------------------------	------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	障害者自立支援法改正への必要な措置をとる必要がある。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	児童発達支援事業所間の連絡調整会議を実施し、情報交換と連絡調整を図り対応する。 新規事業所の設立に向けて検討する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	途切れない支援を図るための療育体制の整備と地域療育システムの構築。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・児童発達支援事業所の今後の運営主体や運営手法等について見直す検討が必要である。				

平成24年度事業評価シート

事業名	32161	子どもにやさしいまちづくり推進事業費	担当課	福祉部 子育て支援課		内線
	枝番					2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画				
実施計画事業		子どもにやさしいまちづくり推進事業				
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	子どもにやさしいまちづくり計画(後期)を実施し、子どもを生み育てやすい環境作りの推進		
概要	事業の実施手法(手段)	次世代育成支援行動計画に基づく関連事業の推進 子どもにやさしいまちづくり推進委員会や子育て支援スタッフ研修会の開催 子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助 子育てに関する冊子作成による経費		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		子どもにやさしいまちづくり推進委員会の開催 子育て支援スタッフ養成のための研修会の開催 子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	子どもにやさしいまちづくり推進委員会開催	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	子育て支援スタッフ研修開催回数	回	目標値	10	10	10
				実績値	10	10	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	子育て便利帳作成配付	冊	目標値	3,000	3,000	3,000
				実績値	3,000	3,000	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	リフレッシュ保育等事業費補助団体数	団体	目標値	18	16	10
				実績値	17	16	-
	算出根拠等			達成率(%)	94	100	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		4,912	4,363	3,997		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	2,586	2,157	3,055		
		一般財源	2,326	2,206	942		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		52	47	43	
受益者		人口(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	子育て中の市民のニーズが高く、子どもにやさしいまちづくり推進委員会における意見等については、次年度事業につなげていく仕組みを検討していく必要がある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、市が実施することが適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	こどもを生み育てやすい環境づくりの推進に向けて、各種研修・補助事業の実施や子育て支援に関する各種リーフレットを配布、事業が有効的に実施されている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	子育て中の市民を中心に対象者は多いが、概ね適正なコストで事業を実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、各種研修・補助事業の実施や子育て支援に関する各種リーフレット配布、ホームページ等による周知により、子どもを生み育てやすい環境づくりの推進に向けた事業が有効的に実施されている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	市民ニーズに対応するため、子どもにやさしいまちづくり推進委員会等における意見も次年度事業につなげていく仕組みを検討していく必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、子どもを生み育てやすい環境作りを推進していく。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	子どもにやさしいまちづくり推進委員会等における意見が次年度事業につなげていく仕組みを検討していく。平成27年度の計画策定に向けた調査を実施していく。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	子どもにやさしいまちづくり計画の後期計画(平成26年度まで)の分析と、次期計画の素案づくりの実施。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32175	障がい児居宅支援事業	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消	
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市障がい者福祉計画					
実施計画事業	障がい児居宅支援事業					
市長公約	7 将来を担う子どもを守り育てます					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障害者自立支援法の対象となる児童	対象者数	1,675 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法による福祉サービスの給付を行うことにより、障がい児を養育する家庭への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	障害者自立支援法による福祉サービスの給付と利用者負担金助成 対象事業:短期入所、日中一時支援、行動援護、計画相談支援、移動支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	障害者自立支援法による福祉サービスの給付決定及び給付と利用者負担助成 短期入所、日中一時支援、行動援護、移動支援の各事業で実施						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	短期入所利用延べ人数	人	目標値	50	36	60	
				実績値	40	26	-	
	算出根拠等			達成率(%)	80	72	-	
	活動指標	日中一時支援利用延べ人数	人	目標値	1,500	1,608	1,560	
				実績値	1,473	1,653	-	
	算出根拠等			達成率(%)	98	103	-	
	活動指標	行動援護利用延べ人数	人	目標値	10	4	7	
				実績値	1	1	-	
	算出根拠等			達成率(%)	10	25	-	
	活動指標	移動支援利用延べ人数	人	目標値	1	1	0	
				実績値	0	1	-	
	算出根拠等			達成率(%)	0	100	-	
				目標値				
			実績値			-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	3,729	3,768	5,300		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			295	141	3,675	
		一般財源			3,434	3,627	1,625	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,463	2,242	3,258	
受益者		サービス利用者	(B)	1,514	1,681	1,627		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	対象者は障がい児に限定されているがサービス利用のニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	障害者自立支援法に基づく福祉サービス事業であり市で行うことは適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	サービスの種類・時期・事業所によっては利用が多く制限されている場合もある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	障害者自立支援法に基づく事業であり、適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障害者自立支援法に基づく事業であり、障がい児を対象としているが子どもが健やかに育つ環境づくりに効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	増加する利用者(障がい児を養育する家庭)への助成を行うことにより、障がい児の自立を支える。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	障害者自立支援法改正への必要な対応をとる必要がある。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	日中一時支援、短期入所、行動援護、移動支援の各事業を実施することにより障がい児を養育する家庭へ支援を行っていく。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	福祉サービス事業所の受入れ体制増を含めた検討を行っていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32180	つどいの広場事業費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線
	枝番						2946
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	1	児童福祉総務費		施策	2	子育て環境の整備
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画						
実施計画事業	つどいの広場運営事業						
市長公約	7 将来を担う子どもを守り育てます						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	子育て中の親子	対象者数	3,159 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域で子育てに関する相談が気軽にできる場所を整備することにより、悩み事や心配事の早期解消を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	空き店舗や支所を活用し、子育て中の親子が気軽に集える場所を設定し、気軽に相談等できる子育て支援の場を提供する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	一之宮地域のつどいの広場を常設できるよう移転した。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	つどいの広場箇所数	箇所	目標値	11	11	11
		算出根拠等		実績値	11	11	-
	活動指標	コーディネーター登録人数	人	目標値	40	42	43
		算出根拠等		実績値	42	43	-
	成果指標	つどいの広場参加者数(延べ)	人	目標値	30,000	30,000	30,000
		算出根拠等		実績値	34,911	38,655	-
	活動指標	コーディネーター出役回数(延べ)	回	目標値	1,040	1,040	1,040
		算出根拠等		実績値	973	1,018	-
	算出根拠等			目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等			目標値			-
				実績値			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		8,481	8,566	8,170		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	6,829	7,604	3,461		
		一般財源	1,652	962	4,709		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	243	222	233			
	受益者 つどいの広場利用者(B)	34,911	38,655	35,000			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	中心市街地における利用者も増加傾向にあるが、市民のニーズにより、支所地域における公共施設の改修などに併せ、広場の開設場所や設備、開放時間について拡充してきた。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、市が実施することが適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	各支所地域のつどいの広場の常設化により、延べ利用者数は年々増加している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	延べ利用者数は年々増加しており、利用者1人当たりのコストは減少している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	乳幼児親子が気軽に情報交換や仲間づくり、悩み相談が行える場としての「つどいの広場」の充実を図ることで、乳幼児期の子育て支援施策の充実を図っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	高山市内11ヶ所のつどいの広場について施設修繕が完了したため、今後はつどいの広場の利用者ニーズについて確認し、問題点について検討していく。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	利用者は増加傾向にあり、今後も育児不安の解消、仲間づくりのため利用の推進を図るとともに、乳幼児親子のみならず、地域の高齢者なども巻き込んだ多世代交流の場となる取組みが必要である。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	高山市内11ヶ所のつどいの広場について施設修繕が完了したため、つどいの充実を図るため利用者のニーズ調査を行う。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	つどいの広場利用者ニーズを踏まえた事業実施を検討していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32181	ブックスタート事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て環境の整備	
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画					
実施計画事業	ブックスタート事業費					
市長公約	7 将来を担う子どもを守り育てます					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	4ヶ月、1歳6ヶ月児及びその養育者	対象者数	1,700 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	4ヶ月、1歳6ヶ月児に絵本を配付することにより親子のふれあいを促進し、子どもが心豊かに育つ環境整備を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	出生まもない児童をもつ家庭に絵本をプレゼントすることを通して、絵本に親しむ子育てを推進し、絵本を通して子どもたちに深い愛情をもって接することで、子どもたちが心豊かに育つ環境整備を図る		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	4ヶ月(4か月健診後)、1歳6ヶ月児(1歳6ヶ月健診後)に絵本を配付する。 4ヶ月児 5冊のうちから選定 配付率100% 1歳6ヶ月児 10冊のうちから選定 配付率 81%					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	4ヶ月児絵本配付冊数	冊	目標値	792	758	850
				実績値	799	757	-
	算出根拠等			達成率(%)	101	100	-
	活動指標	1歳6ヶ月児絵本配付冊数	冊	目標値	819	766	850
				実績値	626	622	-
	算出根拠等			達成率(%)	76	81	-
	成果指標	4ヶ月児絵本配付率	%	目標値	100	100	100
				実績値	101	100	-
	算出根拠等			達成率(%)	101	100	-
	成果指標	1歳6ヶ月児絵本配付率	%	目標値	100	100	100
				実績値	76	81	-
	算出根拠等			達成率(%)	76	81	-
	算出根拠等			達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,267	1,119	1,700	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			1,267	1,119	1,700	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	889	811	1,000	
	受益者	4ヶ月・1歳6ヶ月健診受給乳児及び保護者	(B)	1,425	1,379	1,700	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	近年4か月児への配付率は、近年100%に近いが、1歳6ヶ月児への配付率は81%と低迷している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市が独自に実施している事業であり、市で実施するものがある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	絵本配付により養育者との絆も深まっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	子どもに最適な絵本の選書を行い、事業費は配付図書購入金のみであり、最小限の適正な事業推進である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	4か月児への配付は、近年100%に近い割合となっており、多くの親子が絵本の引き換えに来庁され、喜んで絵本を持ち帰られる様子から、子育て施策に効果的な事業である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	1歳6か月児の配付率の向上を図るとともに、事業効果を検証していく。
---------------------------------------	-----------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	事業開始から一定期間が過ぎていることから、効果分析を行う必要がある。
----------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	1歳6か月児の配付率の向上を図るため、絵本の引き換えをされていない対象者へ再度案内し、配付率の向上に努める。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	事業効果の検証と、絵本に親しむ子育てを推進していくために絵本の配付率向上に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	1歳6か月児への配付率が低い理由を分析する必要がある。 ・事業開始から一定期間が過ぎていることから、効果分析を行う必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	32182		子育て支援金	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2946
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	1	児童福祉総務費		施策	1	子育て環境の整備
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画					
実施計画事業		子育て支援金支給事業					
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	出産間もない親	対象者数	850 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行う。 出産から育児までの子育てに係る経済的負担の軽減 1・2人目 100千円/人、3人目以降 200千円/人		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		子育て支援金が、子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行っていただくだけでなく、地域の経済振興を図るためにできる限り市内の商店などでご利用いただくよう、一人ひとりに面談の上説明した。 子育て支援金支給実績 1人目 323人、2人目 292人、3人目以降 137人 計752人				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	子育て支援金支給人数	人	目標値	850	850	850
				実績値	766	752	-
		算出根拠等		達成率(%)	90	88	-
	活動指標		人	目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	成果指標	合計特殊出生率	指数	目標値			-
				実績値	1.59		-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
子育て支援金の趣意書を、地域の経済振興を図るために市内の商店にて利用いただくよう、保護者の方へ説明して直接手渡している。このことにより、地域の経済振興の部分でも支援金が活用されている。							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	89,500	88,900	95,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		89,500	88,900	95,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	116,841	118,218	111,765	
	受益者	給付人数	(B)	766	752	850	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	合計特殊出生率は上昇しており、ある程度の効果がある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	高山市が独自に実施している事業であり、市で実施するものがある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	合計特殊出生率は上昇しており一定の効果はあると考えるが、市全体としての出生数は減少している。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	報償金のみで支払いであり、事業スタートのH18年度から支給額の改定は行っていない。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	高山市における子育て支援施策の一つとして実施されており、合計特殊出生率も上昇傾向にある。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		6	/	10	→	100点換算	60	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

同様の事業を実施している他自治体においては、国の子ども手当の支給に併せて廃止したところもある。本市においては事業を開始した平成18年から合計特殊出生率は上昇しており、一定の効果が出ていると考えるが、市全体としての出生数は減少していることについて分析が必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

平成22年度事業評価において、地域内商品券での支給など、地域経済の活性化にも効果的な手法について検討していく必要があるとの評価をしており、引き続き検討を行う必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

平成22年度事業評価において、地域内商品券での支給による地域経済の活性化にも効果的な手法について検討していく必要があるとの評価を受けている。子育て支援金の目的である子育て家庭に対しての経済的支援のほかに、地域経済の活性化への効果的な支給方法について検討していく。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	子育て支援金の効果検証を行い、地域経済の活性化への効果的な支給方法についても検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	効果検証を行い、事業の見直しを検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	32188	障がい児看護支援事業		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1	児童福祉総務費		施策	1	子育て不安の解消	
根拠計画	高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業	障がい児看護支援事業							
市長公約	7 将来を担う子どもを守り育てます							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	医療行為を必要とする障がい児等の家庭	対象者数	10 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	医療行為を必要とする障がい児等がいる場合、常に児童に付き添って介護が必要があるが、ショートステイ又は訪問における看護支援を提供することによって、保護者の外出を可能にするとともに負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	対象経費:看護師派遣等の費用 対象内容:経管栄養、痰の吸引、気管カニューレの管理などの医療行為 負担割合:全額助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	医療行為の必要な障がい児等に対するショートステイ時の看護支援及び訪問看護師おける支援。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	看護支援延利用人数	人	目標値	14	22	10
		実績値		6	8	-	
		算出根拠等		達成率(%)	43	36	-
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	100	93	200	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		100	93	200	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	16,667	11,625	20,000	
	受益者	サービス利用者	(B)	6	8	10	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	該当者は医療行為の必要な障がい児に限定され少数であるが、要望は強い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	医療行為の必要な児童に対して市独自で行っており市が行うことは妥当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	ショートステイにおいては、事業所の人員体制の問題から受入れが難しい場合がある。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	看護師派遣等の経費であり、事業の効率化に問題はない。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	医療行為の必要な障がい児を持つ家庭にとってその負担を軽減する事業であり、やさしさのあるまちづくりとして効果があった。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	医療行為の必要な障がい児のショートステイについては、受け入れる事業所について受入れ体制の整備、人員の確保など課題がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	ショートステイについては、利用者のニーズを把握のうえ検証する必要がある。制度のあり方について検証する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	ショートステイ事業について、利用者のニーズを把握する。利用者事業所において利用における調整を図り、看護支援し保護者の負担を軽減する。県で実施している重度心身障害児ショートステイの要望調査に強く要望していく。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	医療行為の必要な障がい児へのショートステイ、訪問看護における看護支援を行う。障害者自立支援法上の福祉サービスの利用について、比較検討していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32200	私立保育所児童保育委託費	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2947
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画				
実施計画事業		私立保育所児童保育委託事業				
市長公約		将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	対象者数	19,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	私立保育園(13園)へ保育を委託し、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健やかな成長を図る必要な保育士を配置し、自園での給食提供を行い保育園として子育て世帯への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	私立保育園に対して、国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		私立保育園(13園)に対して、国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	私立(認可)保育園数	園	目標値	12	12	13
				実績値	12	12	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,200	19,300	19,800
				実績値	18,938	19,028	-
		算出根拠等	達成率(%)	99	99	-	
	成果指標	正社員の割合	%	目標値			
				実績値	70.8		-
		算出根拠等	高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
				実績値	45.7		-
		算出根拠等	高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			-
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,093,140	1,108,362	1,269,900	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		190,100	188,663	230,034	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		454,268	448,156	518,985	
		一般財源		448,772	471,543	520,881	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	57,722	58,249	64,136	
		受益者	私立保育園児童	(B)	18,938	19,028	19,800

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	認可保育園運営のため、市が補助することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	多様な保育ニーズに対応し、待機児童ゼロが達成できている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	市では、公立保育園の民間移譲を推進しており、民間移譲が進めば今後この事業は拡大していくこととなる。年々低年齢児の受け入れが増加しており、委託料が増加傾向にある。
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・私立保育園の実態把握に努める必要がある。
----------------------	-----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。年々低年齢児の受け入れが増加しており、委託料が増加傾向にある。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・私立保育園の実態把握に努める必要がある。								

平成24年度事業評価シート

事業名	32210	私立保育所機能強化対策補助金	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2947
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画				
実施計画事業		私立保育所運営助成事業				
市長公約		将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	対象者数	19,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	私立保育園に対して人件費の助成を行い、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	保育園におけるローテーション体制を確立させるため、保育士の人件費を助成し、保育園の運営を支援する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		保育園におけるローテーション体制を確立させるため、保育士の人件費を助成。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	私立保育園保育士数	人	目標値	239	259	280
				実績値	239	259	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,200	19,300	19,800
				実績値	18,938	19,028	-
	算出根拠等			達成率(%)	99	99	-
	活動指標	私立(認可)保育園数	園	目標値	12	12	13
				実績値	12	12	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	正社員の割合	%	目標値			
				実績値	70.8		-
	算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
実績値				45.7		-	
算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	41,868	41,868	44,320	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			41,868	41,868	44,320	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,211	2,200	2,238
受益者		私立保育園児童	(B)	18,938	19,028	19,800	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	特別保育等への積極的な取り組みを支援するため、市が補助することが適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	人件費の助成を行うことにより、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図ることができる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	人件費の助成を行うことにより、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図ることができる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	私立保育園の運営に対する支援となっており、保育士のローテーション体制が強化できている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	私立保育園保育士の労働環境が良好でないという意見もあり、今後、保育士の給与等の労働条件を調査するとともに、必要に応じて補助額の変更等の検討が必要となる。また、各社会福祉法人では自主的に職員の随時職員の労働条件の改善を行っており、市の助成拡大の必要性についても慎重に判断することが必要である。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	私立保育園の実態把握に努める必要がある。
----------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	私立保育園の実態把握に努めるとともに、各保育園運営法人とも綿密に協議しながら必要な支援の方針を検討する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	私立保育園に対して人件費の助成を行い、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図る。私立保育園の実態把握に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32215	私立保育所運営費等補助金	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2947
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画				
実施計画事業		私立保育所運営助成事業				
市長公約		将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園を運営する社会福祉法人	対象者数	19,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	4月1日の入園児数に応じ、運営費助成している。私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担を助成している。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		4月1日の入園児数に応じ、運営費を助成。私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担の助成。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	私立保育園保育士数	人	目標値	239	259	280
				実績値	239	259	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,200	19,300	19,800
				実績値	18,938	19,028	-
	算出根拠等			達成率(%)	99	99	-
	活動指標	委託保育園数	園	目標値	12	12	13
				実績値	12	12	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	正社員の割合	%	目標値			
				実績値	70.8		-
	算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
実績値				45.7		-	
算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	14,101	14,720	17,269	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		14,101	14,720	17,269	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	745	774	872
受益者		私立保育園児童	(B)	18,938	19,028	19,800	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図るため、市が補助することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図られる。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	私立保育園の運営に対する負担であり、安定的に保育が継続できている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	私立保育園の実態把握に努める必要がある。
--	----------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	私立保育園の実態把握に努める必要がある。
----------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	私立保育園の実態把握に努めるとともに、各保育園運営法人とも綿密に協議しながら必要な支援の方針を検討する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。私立保育園の実態把握に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名		32220	長時間保育促進事業補助金		担当課	福祉部 子育て支援課		内線
		枝番					2947	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費			分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費			基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	2	児童保育費			施策	3	保育環境の整備
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画						
実施計画事業		私立保育所保育サービス支援事業						
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	保育園児および保護者	対象者数	19,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での12時間保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	延長保育実施のための人件費助成を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		延長保育実施のための人件費助成				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	私立の延長保育利用人数	人	目標値	21,222	25,026	25,000
				実績値	21,222	25,026	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,200	19,300	19,800
				実績値	18,938	19,028	-
		算出根拠等	達成率(%)	99	99	-	
	活動指標	委託保育園数	園	目標値	12	12	13
				実績値	12	12	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	正社員の割合	%	目標値			
				実績値	70.8		-
		算出根拠等	高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
実績値				45.7		-	
算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	72,000	70,656	76,544	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			47,988	47,100	51,029
		一般財源			24,012	23,556	25,515
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,802	3,713	3,866
		受益者	私立保育園児童	(B)	18,938	19,028	19,800

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	長時間保育への積極的な取り組みを支援するため、市が補助することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	保護者の就労形態の多様化に伴い、延長保育の利用が増加している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	延長保育実施のための人件費助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。長時間保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、13時間保育の可能性について検討を行うとともに、必要な施設改修等の実施等の検討を行う必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での12時間保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	市民ニーズの把握に努める。
-----------------	---------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での12時間保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。市民ニーズの把握に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32225	低年齢児保育対策補助金	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2947
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画				
実施計画事業		私立保育所保育サービス支援事業				
市長公約		将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	対象者数	19,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢児保育の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	年度途中入園児の受入体制整備のため、年度当初から保育士を配置している保育所に対して助成。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		年度途中入園児の受入体制整備のため、年度当初から保育士を配置している保育所に対して助成				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	年度途中入園児数(3歳未満、私立受入分)	人	目標値	161	132	190
				実績値	161	132	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,200	19,300	19,800
				実績値	18,938	19,028	-
	算出根拠等			達成率(%)	99	99	-
	活動指標	委託保育園数	園	目標値	12	12	13
				実績値	12	12	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	正社員の割合	%	目標値			
				実績値	70.8		-
	算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
実績値				45.7		-	
算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	13,090	15,708	17,017	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,540	7,848	8,508	
		一般財源		6,550	7,860	8,509	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	691	826	859
受益者		私立保育園児童	(B)	18,938	19,028	19,800	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	低年齢児途中入園への積極的な取り組みを支援するため、市が補助することが適当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	年度途中からの低年齢児の利用が増加している。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	低年齢児保育実施のための人件費助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。低年齢児保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

増加傾向にある年度途中での未満児の入園希望への対応について、施設、人員配置等の検討が必要である。未満児の受け入れのための保育士確保が困難な場合がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢児保育の充実を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

保育士ネットワークの活用や、慢性的な保育士不足に対処するため、継続した保育士募集(確保)が必要である。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢児保育の充実を図る。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32230	障がい児保育事業補助金	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2947
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画				
実施計画事業		私立保育所保育サービス支援事業				
市長公約		将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	対象者数	19,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がいを持つ児童等を安全に保育して、他の児童との触れ合いの中で成長を促すための、加配保育士配置に必要な人件費を助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		障がいを持つ児童等を安全に保育して、他の児童との触れ合いの中で成長を促すための、加配保育士配置に必要な人件費を助成				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	加配を必要とする園児人数(私立のみ)	人	目標値	42	51	48
				実績値	42	51	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,200	19,300	19,800
				実績値	18,938	19,028	-
	算出根拠等			達成率(%)	99	99	-
	活動指標	委託保育園数	園	目標値	12	12	13
				実績値	12	12	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	正社員の割合	%	目標値			
				実績値	70.8		-
	算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
実績値				45.7		-	
算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	19,935	25,043	23,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			19,935	25,043	23,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,053	1,316	1,162	
	受益者	私立保育園児童	(B)	18,938	19,028	19,800	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	障がい児入園への積極的な取り組みを支援するため、市が補助することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	障がいを抱える児童の保育園利用は増加傾向にある。障がい児の社会性を養い、安全な保育をする上では保育士の加配は重要である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	障がい児に対する保育実施のための人件費助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。障がい児に対する保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	入園を希望する障がい児が増加傾向にある。
--	----------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32232	一時保育事業補助金	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2947	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	2	児童保育費		施策	3	保育環境の整備
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画					
実施計画事業		私立保育所保育サービス支援事業					
市長公約		将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	就園前の児童および保護者	対象者数	19,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	一時的に保育園で保育が必要な緊急時やリフレッシュ等のニーズに対応するため、保育園へ入園する基準には達しない世帯が利用できる事業に必要な人件費を助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		一時保育事業に必要な人件費を助成					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	一時保育延べ利用人数(私立のみ)	人	目標値	2,503	2,870	2,900	
				実績値	2,503	2,870	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	委託保育園数(一時保育実施)	園	目標値	6	6	7	
				実績値	6	6	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	正社員の割合	%	目標値				
				実績値	70.8		-	
	算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-	
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値				
				実績値	45.7		-	
	算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-	
				目標値			-	
			実績値			-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	6,300	6,063	6,820		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3,150	3,150	3,410	
		一般財源			3,150	2,913	3,410	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,517	2,113	2,352	
受益者		一時保育利用人数	(B)	2,503	2,870	2,900		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	一時的に保育を必要とする児童へ実施。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	一時保育実施への積極的な取り組みを支援するため、市が補助することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	一時的に保育を必要とする児童へ実施。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	一時保育実施のための補助金を支給することにより、法人の運営基盤の強化を図っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	私立保育園の運営に対する助成を行っている。一時的な保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	一時保育実施園の検討。市民ニーズの把握に努める。
--	--------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。市民ニーズの把握に努める。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32300	公立保育園事業費	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2947
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	3 保育園費		施策	3 保育環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画				
実施計画事業		公立保育園運営事業				
市長公約		将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公立保育園児および保護者	対象者数	11,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	公立保育園(へき地保育所を含む)11園で、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健やかな成長を担う。必要な保育士を配置し、自園での給食提供(こくふ保3歳以上児除く)を行い、保育園として子育て世帯への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	公立保育園の運営事業 老朽化した保育園の安全確保のための改修、保育・給食備品の更新など 公立保育園の民間移譲に向けての保育内容の引継ぎ等の準備		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		公立保育園(12園)の運営					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	公立保育園数	園	目標値	12	12	11	
		実績値		12	12	-		
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-		
	活動指標	公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	12,580	12,438	11,800	
		実績値		12,580	12,438	-		
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-		
	成果指標	正社員の割合	%	目標値				
		実績値		70.8		-		
		算出根拠等	高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-	
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値				
		実績値		45.7		-		
		算出根拠等	高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-	
				目標値				
			実績値			-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	312,367	362,635	314,209		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		139,840	122,122	146,554		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		12,141	4,798	15,849		
		一般財源		160,386	235,715	151,806		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	24,830	29,155	26,628	
		受益者	公立保育園児童	(B)	12,580	12,438	11,800	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	公立保育園の運営は、市が実施することが適当である。保育園整備計画に基づき、公立保育園の民間移譲を進めており、平成24年度に1園を移譲し、平成26年を目標として2園の移譲に向けて調整を進めている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	多様な保育ニーズに対応し、安心して子どもを預けることができる保育が実施できる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	多様な保育ニーズに対応し、安心して子どもを預けることができる保育が実施できる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	多様な保育ニーズに対応し、待機児童ゼロが達成できている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 10	→	100点換算	50 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	老朽化した保育園の計画的な修繕の実施。 受け入れ年齢等の見直し、13時間保育の実施の検討。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	移譲を含めた(考慮した)全体の修繕・改修計画を作成する必要がある。
----------------------	-----------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	破損個所の修繕。
-----------------	----------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	公立保育園の保育士の正規職員は大幅に減少し、クラス担任の不足分を臨時保育士で補完している状態であるため、年々賃金予算が増加している。また、低年齢児の受入数が増加し、保育士の確保、受入施設の整備、老朽化した施設、備品の計画的な改修等が必要である。開所時間や受入年齢などの地域格差の是正や、保育内容の向上について、ニーズを調査し、公立としての役割を果たす必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・保育園の民間移譲に向けた調整を着実に実施していく必要がある。 ・移譲も考慮した全体の修繕・改修計画を作成する必要がある。 ・引き続き保育園における臨時職員の活用をすすめていく必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	32307	休日保育事業費	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2947
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	3 保育園費		施策	3 保育環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画				
実施計画事業		休日保育事業				
市長公約		将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公・私立の保育園を利用する児童、保護者(市内の認可保育園利用児 全員を対象)	対象者数	31,600 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者の就労形態の多様化に伴い、岡本保育園において休日の保育を実施することにより、安心して子どもを預けることができる環境を整える。		
概要	事業の実施手法(手段)	公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施 市内の認可保育所に入園している児童すべてを対象としている		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	休日保育利用人数	人	目標値	429	530	500
				実績値	429	530	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	公立・私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	31,518	31,466	31,600
				実績値	31,518	31,466	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	正社員の割合	%	目標値			
				実績値	70.8		-
	算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
				実績値	45.7		-
	算出根拠等		高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,416	1,370	1,510	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			460	697	500
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			608	397	673
		一般財源			348	276	337
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	45	43	48
受益者		公立・私立保育園児童	(B)	31,518	31,566	31,600	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	就労形態の多様化に伴い、利用者が増加している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	休日保育は市内全域の保育園のうち中核保育園として運営している岡本保育園のみで実施しており、市が実施することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	就労形態が多様化しているため、日曜、祝祭日の保育を実施して、保護者のニーズに応えている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	休日専門の保育士の確保が困難なため、各公立保育園の保育士がローテーションで休日保育を行うことによる各園での人員不足等で保護者からの苦情も出ている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	休日における保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	利用者が増加傾向にあり、休日保育のあり方について検討する必要がある。
---------------------------------------	------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	保育サービスに対する評価を行ったうえで、休日保育のあり方について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	利用状況を調査し、休日保育のあり方について検討する。
-----------------	----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	保護者の就労形態の多様化に伴い、岡本保育園において休日の保育を実施することにより、安心して子どもを預けることができる環境を整える。休日専門の保育士の確保が困難なため、これまで各公立保育園の保育士が交代で勤務し、その代休部分に賃金保育士が代わって保育をする形で実施してきたが、4週8休や延長保育などのローテーション体制に、さらに休日保育代休分が入ることで、クラス担任が自分の受け持ちクラスで保育する時間が少なくなり、保護者からの苦情も増えている。休日や早期、夕方などの時間帯に勤務する保育士を確保するための、賃金体系の検討が必要である。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・保育サービスに対する評価を行ったうえで、休日保育のあり方について検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	32310	地域子育て支援センター事業費	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2946
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	3 保育園費		施策	1 子育て環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画				
実施計画事業		地域子育て支援センター運営事業				
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児親子	対象者数	10,920 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、乳幼児親子の交流を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	子育て支援センターの持つ専門的機能を活用し、地域の子育て家庭に対する育児支援 中学生や高校生等と乳幼児親子が世代を越えた交流事業の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		子育て支援センターとしての事業実施 あそびの広場・すくすくランド・育児相談				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	あそびの広場、すくすくランド開催回数 ※野外出行を除く	回	目標値	100	100	100
				実績値		102	-
	算出根拠等			達成率(%)	0	102	-
	活動指標	育児相談件数	件	目標値	250	250	250
				実績値	582	588	-
	算出根拠等			達成率(%)	233	235	-
	成果指標	あそびの広場、すくすくランド利用人数 ※野外出行を除く	人	目標値	10,000	10,000	10,000
				実績値	10,393	10,920	-
	算出根拠等			達成率(%)	104	109	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,116	2,075	2,240	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,116	2,070	1,120	
	一般財源				5	1,120	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	204	190	224	
	受益者	利用者数	(B)	10,393	10,920	10,000	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	子育て中の市民のニーズが高く、利用者は年々増加している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、乳幼児親子の交流を促進を行うことは、市が事業主体として実施することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	子育て支援センターの事業である あそびの広場やすくすくランドへの参加者は年々増加しており、事業の成果は上がっている。今後さらに利用者ニーズに対応した事業の実施を検討する必要がある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	次世代育成支援対策交付金事業により、国の補助基準に基づき事業を実施しており、市の財源負担を軽減する余地はない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民ニーズを把握しながら各種事業に取り組み、利用者は増加し子育て支援施策の充実に図られている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	子育て支援センターの事業への参加者は年々増加しており、各種事業に対する成果は上がっている。しかし、今後さらに利用者ニーズに対応した事業の実施を検討する必要がある。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	子育て支援センターの持つ専門的機能を活用し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。中学生や高校生等と乳幼児親子が世代を越えた交流事業を行う。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	各種事業実施時のアンケート結果を踏まえて、市全体としての事業の在り方について検討する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	子育て支援センターの事業に対するアンケート結果等を踏まえた利用者ニーズの確認及び実施方針を検討していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	32330		公立保育園通園バス事業費	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2947
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	2	児童福祉
	項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	3	保育園費		施策	3	保育環境の整備
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画					
実施計画事業		通園バス整備事業					
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公立保育園児および保護者	対象者数	19,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。 (対象園:こま草、久々野、朝日、高根)		
概要	事業の実施手法(手段)	通園バスの維持管理に必要な経費、バス運転手の賃金、代替分賃金等		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		通園バスの運行。 (対象園:こま草、宮、久々野、朝日、高根) 宮保育園通園バスの更新				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	通園バスの運行台数	台	目標値	5	5	4
		算出根拠等		実績値	5	5	-
				達成率(%)	100	100	-
	活動指標	公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	12,580	12,438	11,800
		算出根拠等		実績値	12,580	12,438	-
				達成率(%)	100	100	-
	成果指標	正社員の割合	%	目標値			
		算出根拠等	高山市労働実態調査結果報告書	実績値	70.8		-
				達成率(%)			-
	成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
		算出根拠等	高山市労働実態調査結果報告書	実績値	45.7		-
				達成率(%)			-
				目標値			-
			実績値			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	3,408	8,085	4,290	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		3,408	8,085	4,290	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	271	650	364
	受益者	公立保育園児童	(B)	12,580	12,438	11,800	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	公立保育園で運行する通園バスのため、市が実施することが適当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	バスを運行することにより、遠隔地域からの通園手段を維持する。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	バスを運行することにより、遠隔地域からの通園手段を維持する。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	バスを運行することにより、遠隔地域からの通園手段を確保した。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	通園バスがない園があることも考慮し、今後は利用者負担(使用料徴収)について検討する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	通園バスがない園があることも考慮し、今後は利用者負担(使用料徴収)について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	公立保育園の民間移譲に合わせて、利用者負担を設定する必要がある。公共交通の有効活用により、通園バス運行経費の削減の検討が必要である。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	地域の保育園への通園手段の確保を望んでいる。通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。公共交通の有効活用について検討を行う。(対象園:こま草、久々野、朝日、高根)				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・通園バスがない園があることも考慮し、今後は利用者負担(使用料徴収)について検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	32400	児童センター運営委託費	担当課	福祉部 子育て支援課		内線 2946
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	4 児童センター費		施策	2 子育て環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画				
実施計画事業		児童センター等運営事業				
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその養育者	対象者数	72,853 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童センター・児童館の運営委託		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		児童センター運営のための委託料支払い 城山・昭和・山王児童センター、ふれあい児童館(指定管理制度)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	城山、昭和、山王児童センター及びふれあい児童館利用者数	人	目標値	70,000	70,000	70,000
				実績値	73,094	72,853	-
	算出根拠等			達成率(%)	104	104	-
	成果指標	各種事業の実施回数	日	目標値	570	570	570
				実績値	572	580	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	102	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		61,752	61,800	61,800		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	6,162	5,961	0		
	一般財源		55,590	55,839	61,800		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		845	848	883		
	受益者	児童館利用者数(B)	73,094	72,853	70,000		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	4つの児童センターともに利用者は増加傾向にある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	社会福祉協議会への委託事業であり、適正に施設の管理運営がなされている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	利用者のニーズに応えた細やかなサービスを提供している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	利用者のニーズ調査を実施し、管理や運営方針を検討し改善に努めている。 また、平成23年度までの民間児童館活動事業費等補助金により財政負担が軽減されている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	市民ニーズを把握しながら各種事業に取り組み、利用者は増加しており、子育て支援施策の充実が図られている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

指定管理者による委託事業として、利用者のニーズに応えた細やかなサービスの提供に努めていくことが必要である。
年少扶養控除の廃止等による地方財政の増収対応で、民間児童館活動事業費等補助金については平成23年度までの事業となった。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。
指定管理者による委託事業で、利用者のニーズに応えた細やかなサービスを提供していく。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

利用者のニーズ調査の結果を踏まえて、より細やかなサービスの提供に努めていく。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	利用者のニーズ調査の結果を踏まえて、より細やかなサービスの提供に努めていく。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名		32410	児童センター等管理費		担当課	福祉部 子育て支援課		内線	
		枝番					2946		
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費			分野	2	児童福祉	
	項	2	児童福祉費			基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	4	児童センター費			施策	1	子育て環境の整備	
根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画							
実施計画事業		児童センター等運営事業							
市長公約		7 将来を担う子どもを守り育てます							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその養育者	対象者数	15,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	国府児童館の運営 児童館・児童センターの管理		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		国府児童館管理事業費 児童館・児童センターの管理費				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	国府児童館開設日数	日	目標値	291	291	295
		算出根拠等		実績値	291	291	-
	活動指標	国府児童館利用者数	人	目標値	15,000	15,000	15,000
		算出根拠等		実績値	13,326	12,843	-
	活動指標	各種事業の実施回数	回	目標値	50	50	50
		算出根拠等		実績値	53	52	-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		2,245	2,249	2,708		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		2,245	2,249	2,708		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		168	175	181	
受益者		利用者数(B)	13,326	12,843	15,000		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	国府地域の留守家庭児童教室に替わる事業を児童館内で行っており、ニーズがある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	国府地域の留守家庭児童教室に替わる事業を児童館内で市が実施しているが、留守家庭児童教室に統一していく方向で、児童館の運営方法を検討していく必要がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	利用者人数は減少したが利用者のニーズ調査を行い、細やかなサービス提供に努めている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	利用者人数に比較して事業経費は低く、事業のニーズ調査を行いながら細やかなサービス提供に努めている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	国府児童館の事業実施により、健全な遊びを提供できている。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		6	/	10	→	100点換算	60	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

平成23年度は利用者数が減少しているが、児童館における無料の学童保育を他の地域で実施している留守家庭児童教室に統一していく方向で、児童館の運営方法を検討していく必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

利用者のニーズに応えた細やかなサービスを提供していく。
施設の老朽化に伴う各種修繕が必要。
国府児童館内で実施している留守家庭児童教室の運営方法や、国府児童館の運営方法の検討が必要である。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

国府児童館の地域での必要性和、児童館施設内で開設されている学童保育を留守家庭児童教室に変えて、その運営方法や開設場所を検討する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	国府児童館以外での留守家庭児童教室の開設と国府児童館の運営方法について検討する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				